

日本経済の将来を考えるために ～最近の世界と日本の動きを踏まえて

2022年10月20日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

専務取締役/チーフエコノミスト

土田 浩



＜本日の話の流れ＞

I. 日本経済の振り返り

—成長力と景気

II. 最近の経済情勢

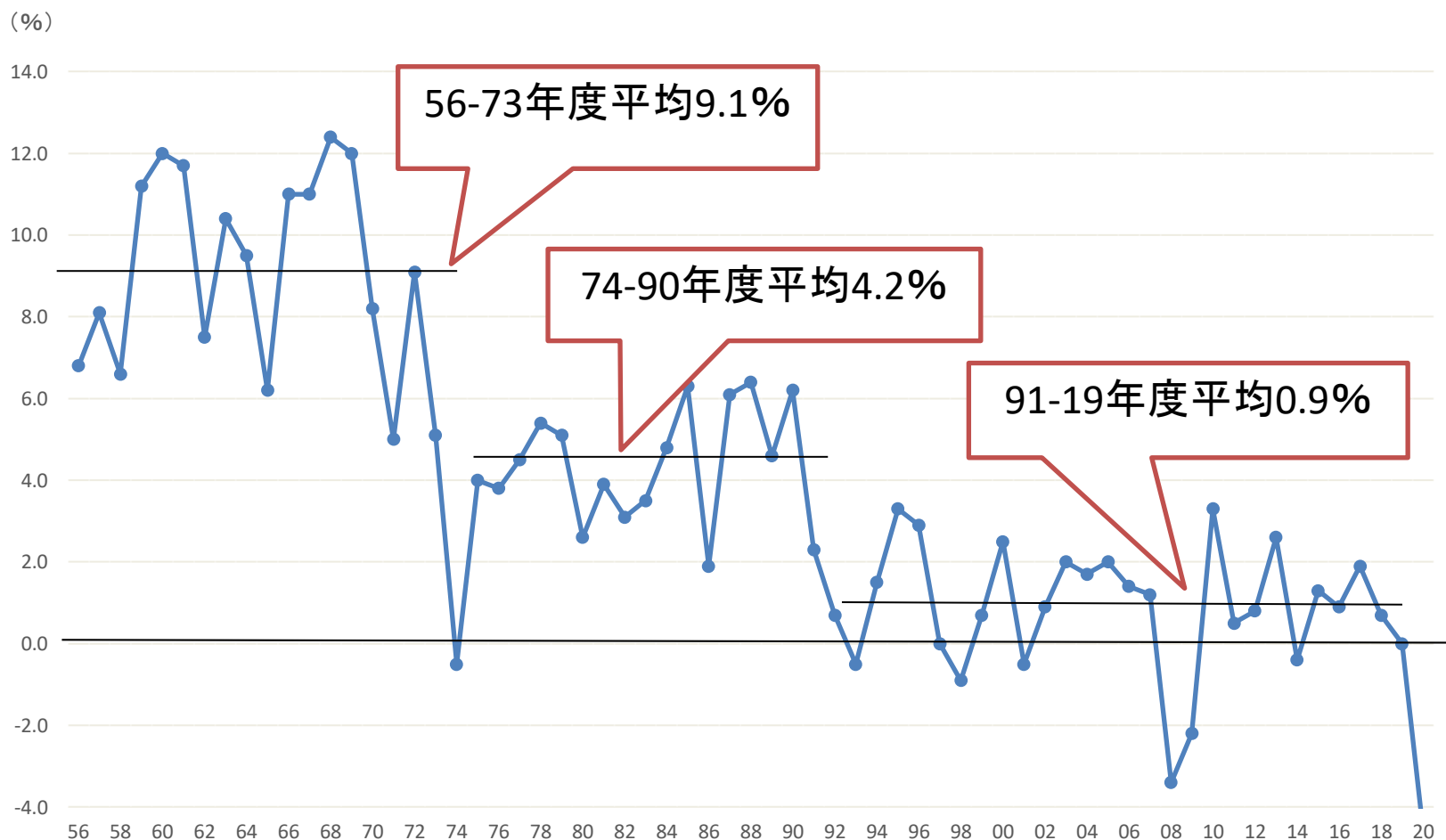
—コロナ、ウクライナ、円安下の世界と日本

III. 日本経済の将来を考えるために

—2つの意味で世界史の転換点

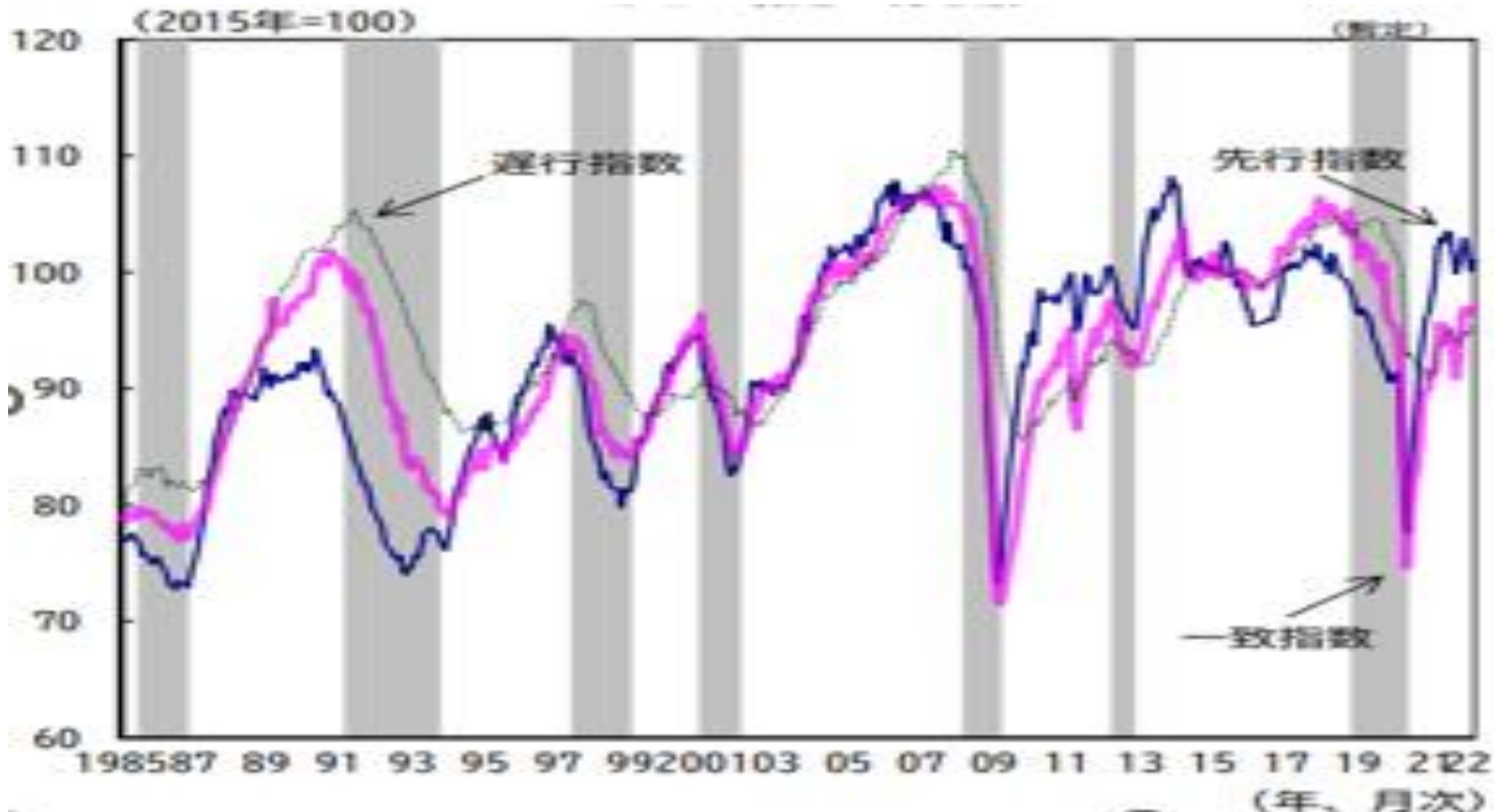
I. 日本経済の振り返り

1. 経済成長率(実質GDP)の長期推移—「実力」の変化



(資料)内閣府

2. 平成以降の景気の動き—調子の良し悪し



(出所)内閣府「景気動向指数」(CI)

デフレの元凶は？ なぜ、2000年代入り後、賃金が上がらなかったか？

Ⅱ. 最近の経済情勢—コロナ、ウクライナ、円安下の世界と日本

1. 世界の景気

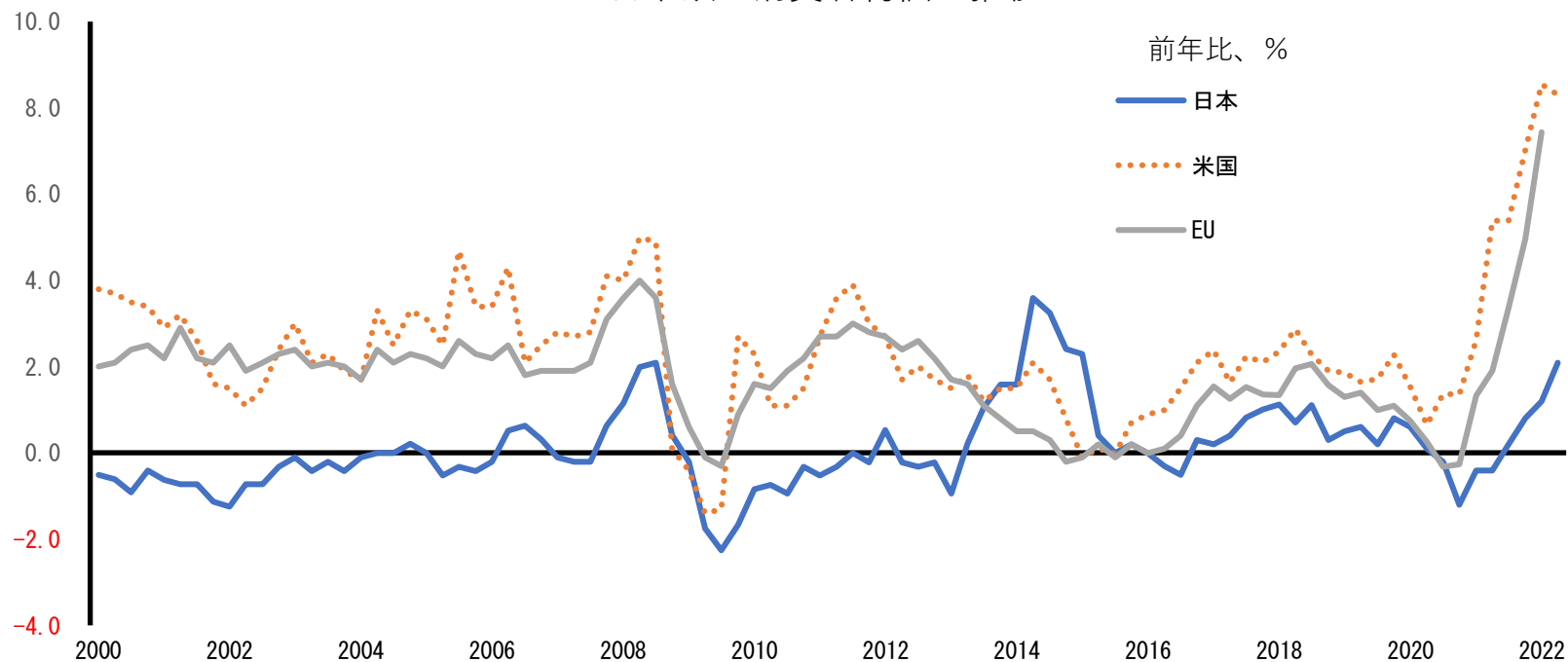
実質GDP成長率予測(OECD、2022年9月) (%)

	2013~19 平均	2020年	2021年	2022年	2023年
米国	+2.4	▲3.4	+5.7	+1.5	+0.5
中国	+6.8	+2.2	+8.1	+3.2	+4.7
ユーロ圏	+1.9	▲6.5	+5.3	+3.1	+0.3
日本	+0.8	▲4.5	+1.7	+1.6	+1.4
世界計	+3.3	▲3.4	+5.8	+3.0	+2.2

海外は、20年後半に急回復、21年は力強い景気拡大・原料品市況高騰。
22年は、インフレと金融引き締めで景気減速。23年もインフレ抑制継続の見通し。

2. 世界の物価と金融政策

日米欧の消費者物価の推移



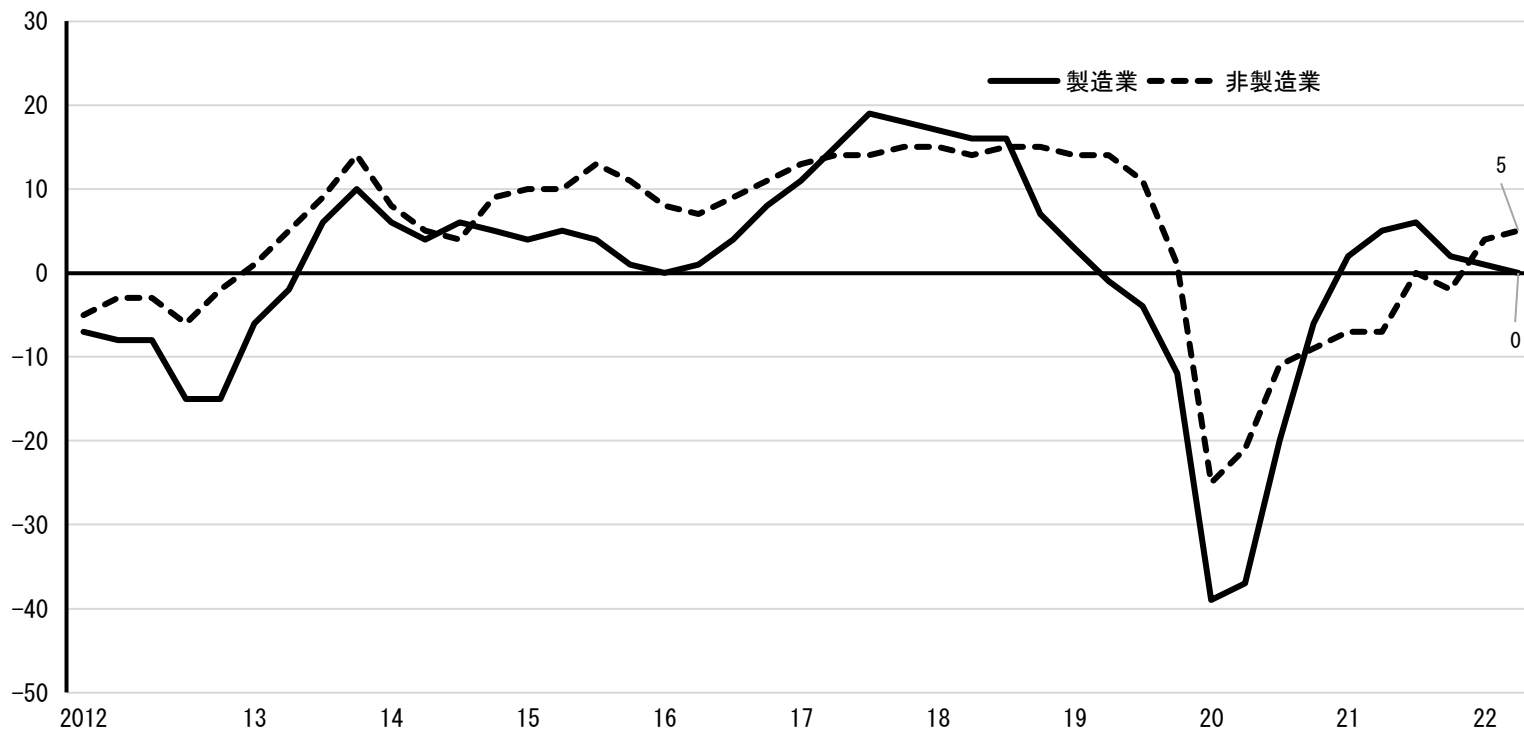
(資料)

総務省、米国労働省、欧州中央銀行

米国は、今回の物価上昇が、一過性ではなく本格的インフレとの認識に転換後、金融引き締めを加速。先行き見通しで、最高利率上振れ、緩和転換時期の後ずれを示唆。

3. 日本の景気

日銀短観・業況判断D I の推移

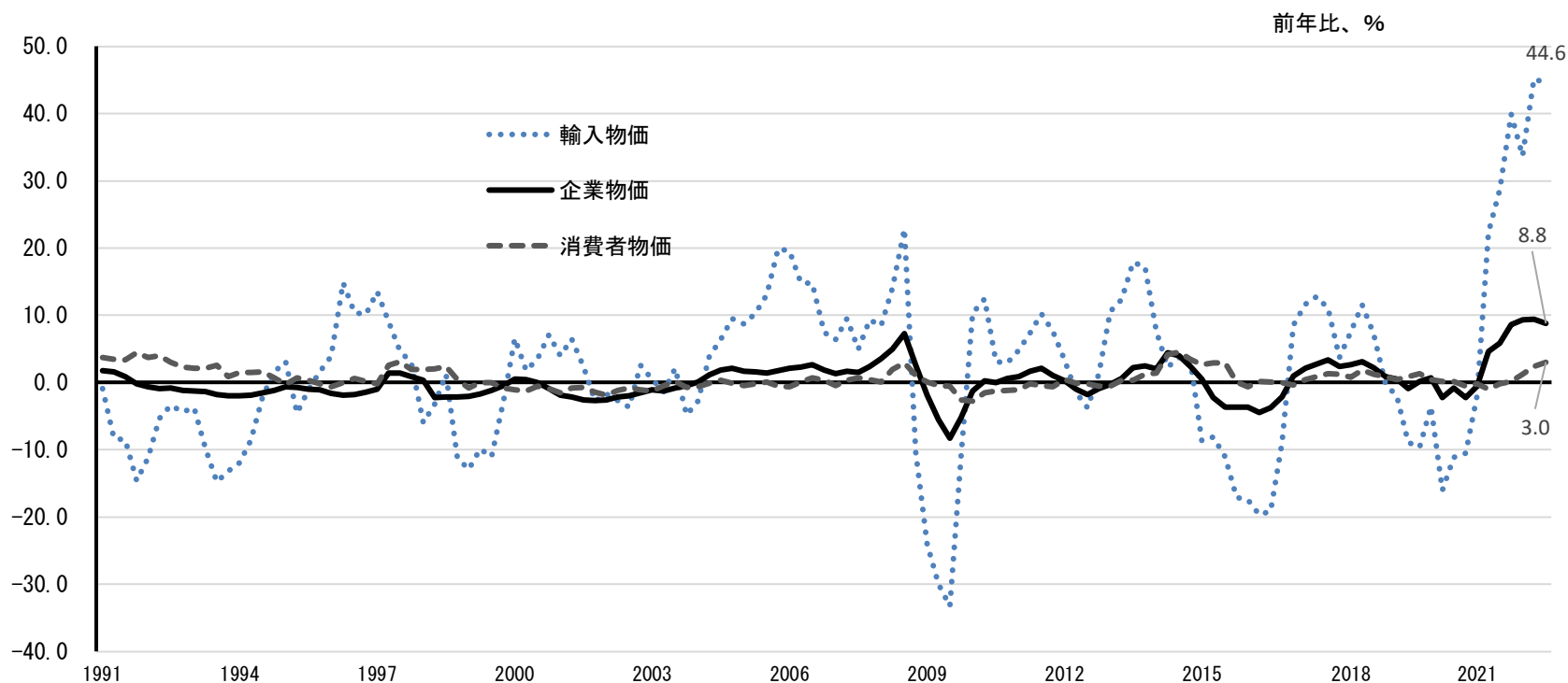


(注) 製造業、非製造業とも全規模ベース

コロナ自粛緩和とサプライチェーン回復から、緩やかに景気は回復。
先行き物価上昇と海外経済減速の影響を懸念。

4. 日本の物価と金融政策

日本の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



(資料)

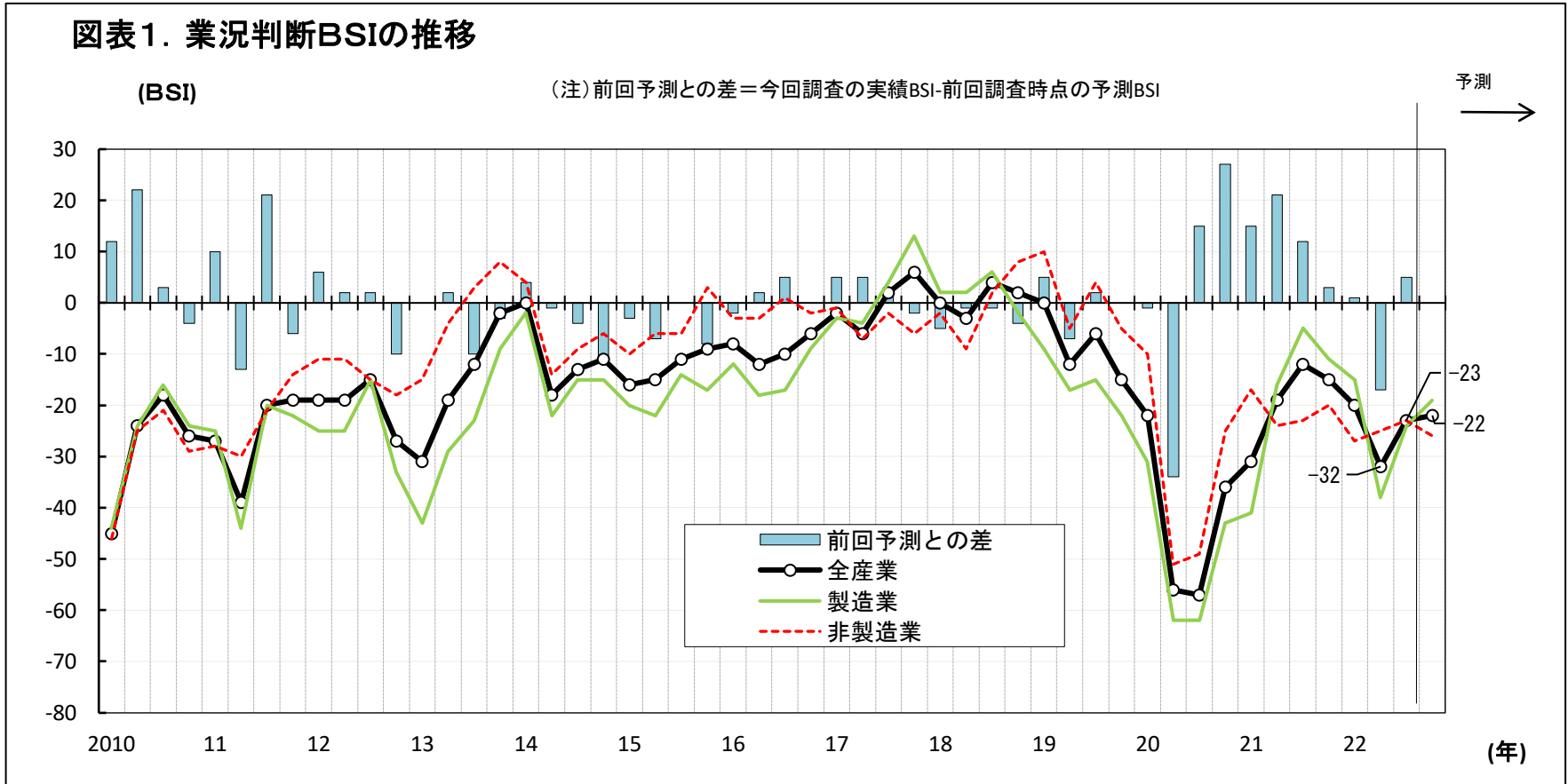
日本銀行、総務省

世界的な資源・エネルギー価格高騰と為替円安が輸入物価を押し上げ。企業はコスト吸収を図るも、徐々に国内の企業物価、消費者物価に波及。金融政策は不変(大胆な金融緩和の継続)。

【参考】埼玉の景気

ぶぎん地域経済研究所・企業経営動向調査のBSI（2022年7～9月期）

図表1. 業況判断BSIの推移



コロナ入り後、巣ごもり消費が顕著。供給制約による自動車減産の影響は継続。足もとは、①ロシアによるウクライナ侵攻開始直後の強い景気後退懸念の沈静化、②販売価格引き上げの浸透、からやや改善。

5. 輸入物価上昇への対処法

① 交易条件の悪化

- 輸入(エネ・食糧)価格↑>>>輸出(機械)価格↑
- ・・・国内で痛み分け(企業収益⇔家計所得)が必要
- ※第一次(狂乱物価)・第二次石油ショック(早期インフレ収束)の経験
- ※もともとの賃金水準の妥当性(低過ぎた?)の問題

② 為替円安

- 輸出寄り・海外事業展開企業○
- 家計×、輸入寄り企業×
- ・・・円安メリットセクターからの所得移転(賃金↑・調達価格↑=トリクルダウン)が必要

【参考】実効為替レートとドル円相場



(資料) 日本銀行

6. 今後の日本の景気をみるポイント

<プラス要因>

- ・コロナ落ち着き(個人サービス、インバウンド)
- ・サプライチェーン回復(自動車増産)
- ・設備投資の回復(先送り分の実現)

<マイナス要因>

- ・物価↑⇒実質所得↓⇒(実質)個人消費↓
- ・海外景気↓⇒輸出↓

Ⅲ. 日本経済の将来を考えるために —2つの意味で世界史の転換点

1. 覇権国家争い

Stage 1. 米ソ冷戦時代(～1989年 ベルリンの壁崩壊)

Stage 2. 米国一極集中の時代(世界の一体化)

Stage 3. 米中新冷戦(2018年 米中貿易摩擦～)

2. 資本主義の潮流(その1)

Stage 1. 高成長下の社会福祉制度の拡充(～1970年代)

—英国「ゆりかごから墓場まで」、格差是正の取り組み

Stage 2. 「新自由主義」(市場経済至上主義)の台頭(1980年代～)

—二度の石油危機、スタグフレーションへの対処策

—英国サッチャー首相、米レーガン大統領が主導

—小さな政府を標榜(規制緩和、民間活力重視、トリクルダウン)

i グローバル経済化(中国、旧ソ連、途上国への拡大)

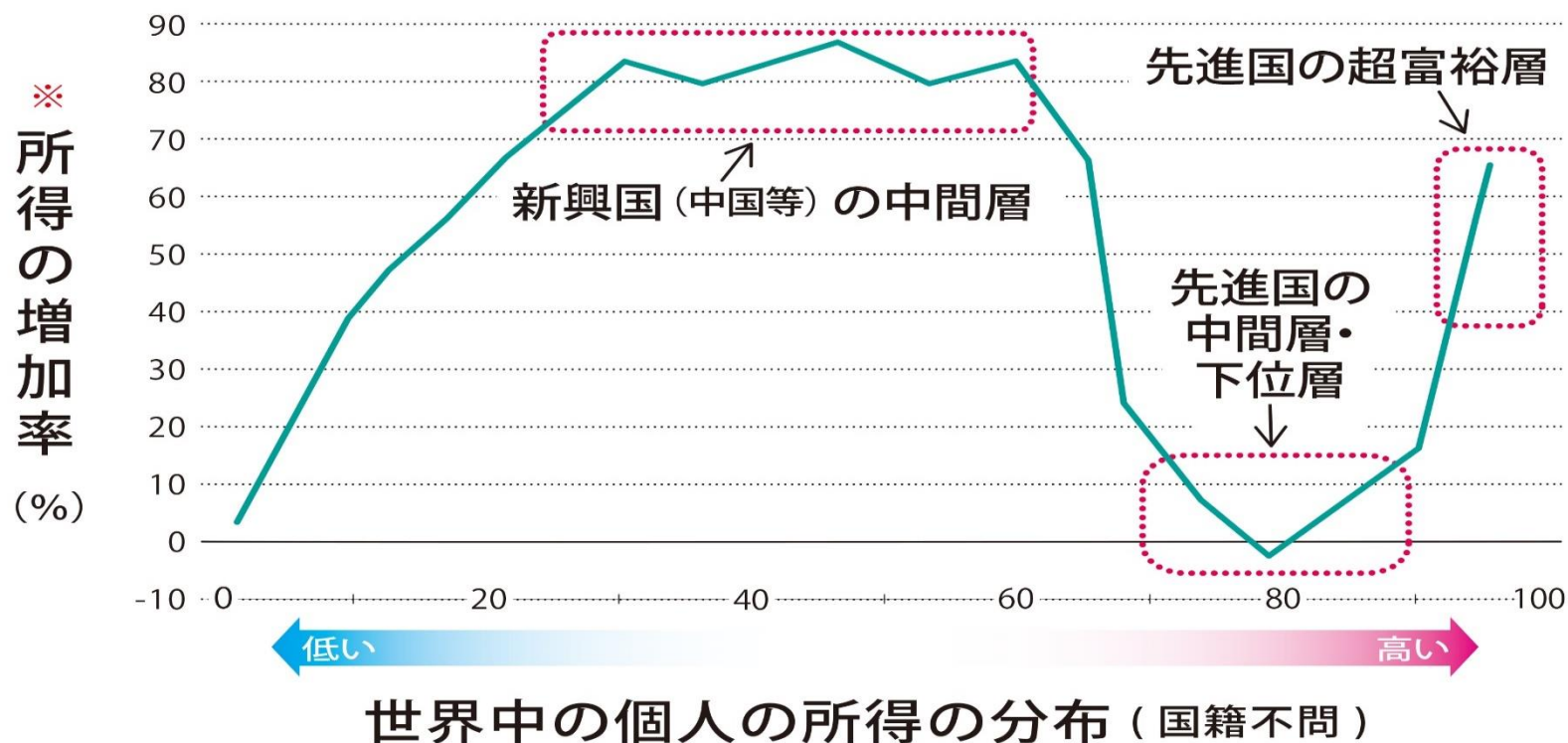
ii 労働運動の沈静化(社会主義勢力の退潮)

iii 情報通信技術の進歩(インターネットの普及)

日本では、小泉内閣(2001～06)の郵政民営化、労働規制緩和など

【参考】新自由主義・グローバル化の必然

図 エレファントカーブ



(※ 2008 年の実質所得額を 1988 年のものと対比)

(「世界銀行エコノミックレビュー」(2015 年 8 月) をもとに作成)

新興国の経済発展に寄与。一方で、先進国内の格差を拡大。

2. 資本主義の潮流(その2)

Stage3. 格差の拡大と自国第一主義、ポピュリズム (2010年代後半～)

—知識人の警鐘:

ピケティ「21世紀の資本」(2014)

サンデル「それをお金で買いますか」(2014)

—国民の反感:

米トランプ大統領誕生(2016)

英EU離脱国民投票(2016)

仏黄色いベスト運動(2018)

日本でも、資本主義の限界を指摘する論調が注目される

【参考】日本でもマルクスの資本論を見直す論調

「武器としての『資本論』」(白井聡、2020)

- ・「資本の目的は、(幸せに関係なく)ただ増殖すること」-技術革新はすぐ模倣⇒「持続的発展には安価な労働力の捻出ししかない」⇒単純作業、人間性の疎外
- ・「資本増殖に役立つ人が有能」、「人間とは資本に奉仕する道具」
- ・「必死で競争するが、差を生み出せず疲れ果てる時代」

「人新世の『資本論』」(斎藤幸平、2020)

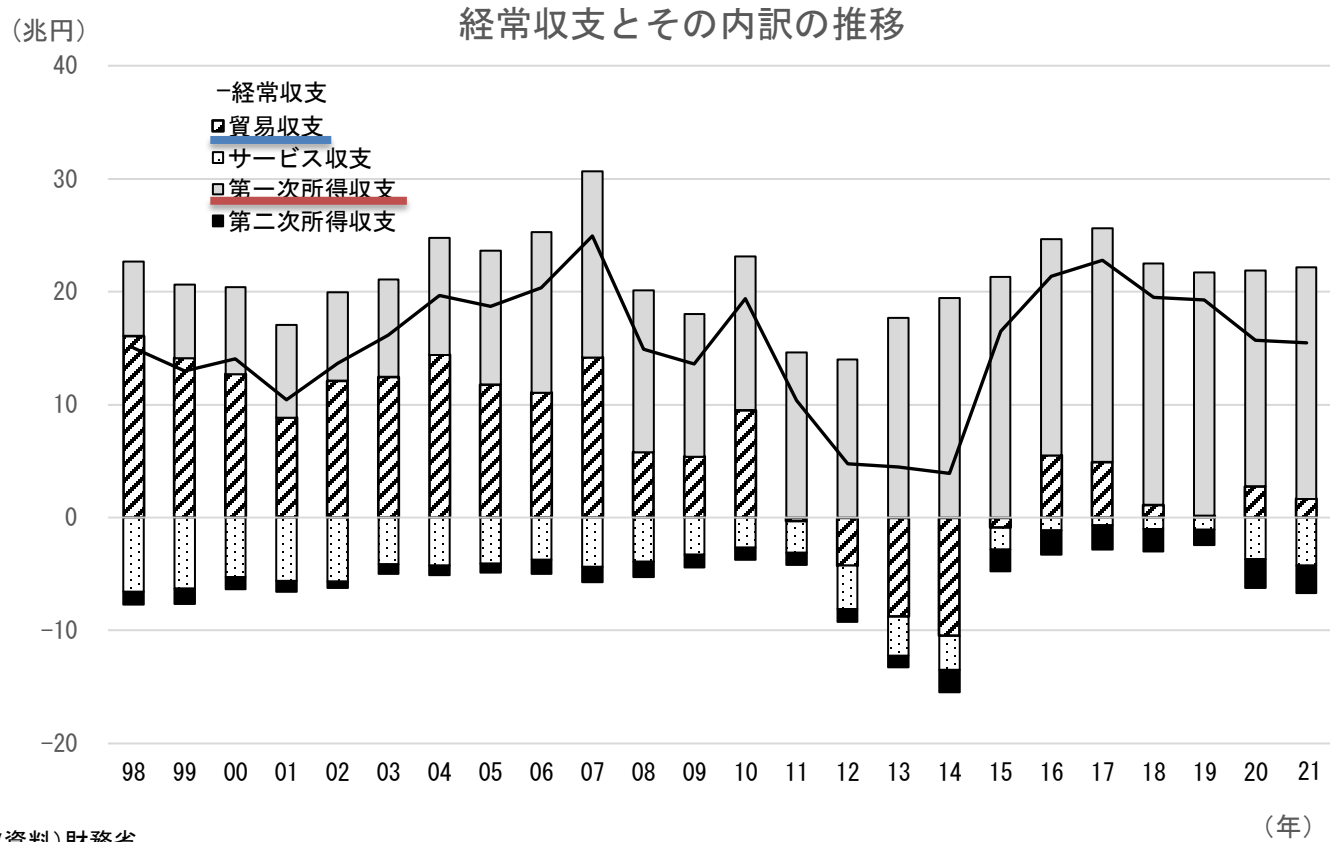
★社会・経済面のみならず地球環境面の問題も指摘

- ・資本の増殖は、労働者だけでなく、自然環境からも搾取(生態系の攪乱、土壌疲弊)
- ・気候ケインズ主義(グリーン・ニューディール)も、(成長を貪欲に追求すれば)地球の限界を超える
- ・長時間労働⇒過剰生産⇒環境破壊
「人間と自然とは労働で繋がっている」
- ・顔の見えるコミュニティ・自治体をベースに信頼関係の回復が不可欠

3. 先進国・日本の生き残りをかけて

- 資本主義体制下での格差是正策の追求
 - 一人間の自主性と本能的欲望のエネルギー—
- 世界の平和と安全が前提の繁栄
 - 資源を海外依存、自由貿易体制の維持を—
- 人口減少時代と財政赤字累積を自覚
 - 昭和・平成の発展的欲求には自制を—
- 日本国内の国際化を加速すべき
 - ユダヤ型よりドバイ型へ—

【参考】日本国内の国際化が必須の理由



輸出→海外現地法人の稼ぎ … 経済活動(所得の源泉)の場が国内から海外へ

< 講師略歴 >

土田 浩

1958年東京都豊島区生まれ。1982年東京大学経済学部卒業、日本銀行入行。名古屋支店営業課長、大阪支店文書課長、総務人事局人材開発課長、調査統計局・埼玉県経済総括などを経て、2016年5月退職。

同年6月より株式会社ぶぎん地域経済研究所専務取締役／チーフエコノミスト。

著書：

「日銀から見た埼玉経済」 (2016年、さいたま新聞社)

「埼玉から日本経済を語る」 (2021年、埼玉新聞社)